

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.29

2016年2月24日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部講師)・林万平・木下祐輔・James Brady(各 APIR 研究員)。

▼ 本レポート作成にあたり、公益社団法人関西経済連合会『関西経済レポート』と連携している。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済の予測	9
3. トピックス	13
予測結果表	16
関西経済のトレンド	17
主要月次統計	18

要 旨

関西経済は足踏み状態から後退気配、先行きに警戒感強まる

1. GDP1次速報によると、15年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率-1.4%(前期比-0.2%)となった。2四半期ぶりのマイナス成長。内需が-2.0%ポイントで2四半期ぶりに成長引き下げ要因となった。特に賃金の増加ペースの鈍化から民間最終消費支出の減少が大きい。純輸出は+0.6%ポイントで2四半期連続のプラスだが、輸入減が輸出減を上回った結果で、内容は良くない。景気は踊り場局面にある。
2. 関西経済は、足踏み状態から景気後退気配で、先行きに警戒感が強まってきている。家計部門は、センチメントや雇用環境などで改善の兆しが一部見られるも、所得の改善が緩慢なことから弱含みである。企業部門では、生産は足踏み状態が続いており、設備投資計画は慎重な動きとなっている。域外取引は、中国経済の停滞などから輸出が4カ月連続の前年割れで、かつマイナス幅が拡大している。
3. 関西の実質GRP成長率を2015年度+0.4%、16年度+1.4%、17年度-0.3%と予測する。前回予測と比較すると、2015年度0.2%ポイント、16年度0.5%ポイント、17年度0.2%ポイントのいずれも下方修正。民間は前回予測と大きく変わらないが、外需の伸びを大幅に下方修正したことによる。
4. 成長に対する寄与度を見ると、2015年度は民間需要+0.2%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.1%ポイントと、成長の牽引役が不在となる。16年度は翌年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要から、民間需要が成長を押し上げる(+1.1%ポイント)。公的需要と外需の寄与は小さい。17年度は、消費税率引き上げにより民間需要は-0.4%ポイントと成長を抑制。外需も-0.1%ポイントと小幅ながら成長を押し下げる。公的需要の寄与は+0.1%ポイントにとどまる。
5. 関西の2015年の賃金は伸び悩んだ。その要因として、相対的に給与の低い非正規やパートタイム労働者比率の上昇、生産調整による所定外給与減少、夏季賞与支給額減少による特別給与減少の3つがある。また、春闘が企業側に配慮した形で交渉が進んでいること、世界経済の減速による生産調整が続くことなどから、関西の賃金は2016年も引き続き伸び悩むとみられる。

(単位%)	2013年度	2014	2015	2016	2017
関西GRP	1.5	0.1	0.4	1.4	-0.3
(全国GDP)	(2.0)	(-1.0)	(0.6)	(1.1)	(0.0)

(注)日本経済の予測は当研究所「第107回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2013	2014	2015	2016	2017	2013	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	1.7	▲ 2.0	▲ 0.3	1.0	▲ 0.9	2.3	▲ 2.9	▲ 0.5	1.0	▲ 1.2
民間住宅	2.9	▲ 7.5	1.7	3.1	▲ 5.8	8.8	▲ 11.7	2.3	2.6	▲ 4.5
民間企業設備	1.2	2.0	2.1	3.2	2.0	3.0	0.1	2.1	2.6	1.9
政府最終消費支出	1.2	0.3	0.9	0.8	0.8	1.6	0.1	1.3	1.3	0.9
公的固定資本形成	7.7	1.4	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 0.5	10.3	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 2.5	0.6
輸出	0.2	7.1	▲ 0.5	0.8	1.4	4.4	7.8	▲ 0.0	1.4	3.6
輸入	3.9	1.3	▲ 0.8	0.8	1.7	6.7	3.3	▲ 0.4	1.6	1.4
実質域内総生産	1.5	0.1	0.4	1.4	▲ 0.3	2.0	▲ 1.0	0.6	1.1	0.0
民間需要(寄与度)	1.4	▲ 1.0	0.2	1.1	▲ 0.4	1.5	▲ 1.6	0.4	0.9	▲ 0.6
公的需要(寄与度)	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	▲ 0.1	0.2	0.2	0.2
外需(寄与度)	▲ 0.3	1.1	0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.8	0.1	0.0	0.4
名目域内総生産	0.5	2.3	2.3	2.7	0.9	1.7	1.5	2.2	1.4	1.0
GRPデフレータ	▲ 1.0	2.1	1.9	1.2	1.2	▲ 0.3	2.5	1.6	0.3	1.0
消費者物価指数	1.1	3.0	0.1	0.9	2.0	0.8	2.8	0.1	0.4	1.5
鉱工業生産指数	0.9	2.8	-2.1	1.7	-0.2	3.2	▲ 0.4	▲ 1.0	1.8	▲ 0.3
完全失業率	4.2	4.0	3.8	3.6	3.6	3.9	3.6	3.3	3.2	3.2

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2013-14年度は実績見直し、15-17年度は予測値。

日本経済の14年度までは実績値、15年度以降は「第107回景気分析と予測」による予測値。

前回見直し

(2015/11/26)

年度	関西経済					日本経済				
	2013	2014	2015	2016	2017	2013	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	1.7	▲ 2.0	0.5	1.3	▲ 1.1	2.5	▲ 3.1	0.6	1.3	▲ 1.6
民間住宅	2.9	▲ 7.7	▲ 1.4	5.8	▲ 6.1	9.3	▲ 11.6	0.9	4.7	▲ 4.2
民間企業設備	1.6	2.8	▲ 0.0	2.5	1.4	4.0	0.5	▲ 0.4	1.9	1.1
政府最終消費支出	1.5	0.5	0.9	0.9	0.8	1.6	0.4	1.6	0.9	0.8
公的固定資本形成	8.2	▲ 5.1	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 0.7	10.3	2.0	▲ 0.2	▲ 3.3	0.4
輸出	0.2	7.1	0.9	2.5	2.2	4.4	7.9	1.8	4.4	3.6
輸入	4.1	1.3	0.2	1.5	0.4	6.7	3.6	1.3	3.2	0.8
域内総生産	1.6	0.1	0.6	1.9	▲ 0.1	2.1	▲ 0.9	0.8	1.5	▲ 0.2
民間需要(寄与度)	1.4	▲ 0.9	0.2	1.2	▲ 0.5	1.7	▲ 1.8	0.3	1.2	▲ 0.9
公的需要(寄与度)	0.5	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.1	0.3	0.0	0.2
外需(寄与度)	▲ 0.3	1.1	0.3	0.6	0.4	▲ 0.3	0.7	0.1	0.3	0.5

1. 関西経済の現況：15年10-12月期

1-1 景気全体の現況：足踏みから後退気配で、先行きに警戒感強まる

2016年2月15日公表のGDP1次速報によると、10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率-1.4%(前期比-0.4%)となった。2四半期連続のマイナス成長で、事前の市場コンセンサス(ESPフォーキャスト2月調査：-0.76%)や直近の超短期予測(-1.2%：16年2月8日時点)を下回る結果となった。国内需要、外需ともに振るわず、日本経済は足踏み状態から減速基調にシフトしつつある。

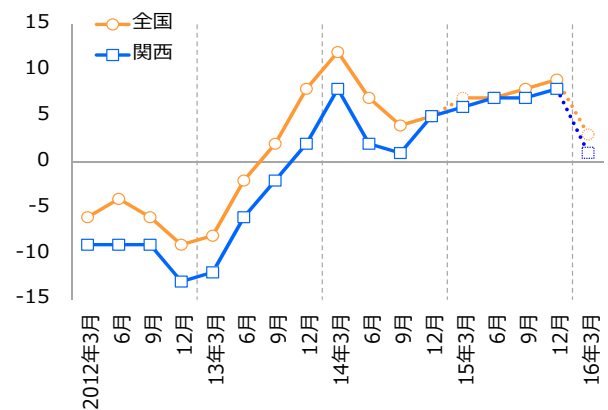
関西経済は、足踏み状態から景気後退懸念を示すシグナルが現れてきている。家計部門は、センチメントや雇用環境などで改善の兆しが一部見られるも、所得の改善が緩やかなことから基調は弱含みである。企業部門では、生産は足踏み状態が続いており、設備投資計画は慎重な動きとなっている。域外取引は、中国経済の停滞などから輸出が4カ月連続の前年割れで、かつマイナス幅が拡大している。

関西の景況感は、弱い動きで停滞しており、先行きは警戒感が強まっている。日銀短観の業況判断DI(近畿地区、15年12月調査)によると、足下はプラスで推移しているが、3カ月先の見通しは減速が見込まれている(図表1-1)。12月時点の業況判断DIは、全規模・全産業ベースで+8で、9四半期連続のプラスとなった。前回9月調査から+1ポイントの小幅改善で、9月時点の見通し(+4)から改善した。規模別・業種別にみると、代表的な指標の大企業・製造業ベースは+13で、前回(+12)から小幅改善。大企業では+18、中堅企業では+14、中小企業では+1で、大企業と中小企業は前回調査から横ばい、中堅企業が+3ポイントの小幅改善であった。業種別では、対個人サービス(+27)や輸送用機械(+22)などが好調であった。3カ月先の先行き見通しは、全規模・全産業ベースで+1となり、慎重な見方が広がっている。特に中小企業の先行きは-7で、2014年12月以来のマイナスとなる見通し。なお全国の業況判断DI(全規模・全産業)

は+9、先行き+3で、ここ1年近く関西と全国で水準・傾向に大きな差異はない。

また、大阪商工会議所・関西経済連合会『第60回経営・経済動向調査』(2015年12月調査)の自社業況BSI(景況判断指数)と国内景気BSIとともに、弱い動きが続いている(図表1-2)。10-12月期の自社業況BSIは+7.5で、前回調査時点の+4.7からプラス幅を拡大した。また中小企業は4期ぶりにプラス域に転じた。また、10-12月期の国内景気BSIは+4.9で6期連続のプラスであるが、前期(+10.0)からプラス幅は縮小している。ただし自社業況、国内景気ともにプラス域は維持しているが、その水準は低く、弱い動きである。先行も急回復は見込めず、一進一退の推移が見込まれている。

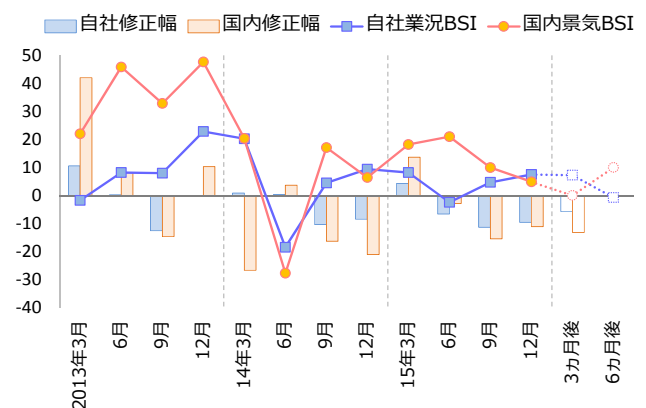
図表1-1 企業業況判断の推移(2015年12月調査)



注：全規模・全産業ベース。

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

図表1-2 関西企業のBSIの推移(2015年12月調査)



注：修正幅は3カ月前時点における見通しとの差を示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第60回経営・経済動向調査』

1-2 部門別の現況

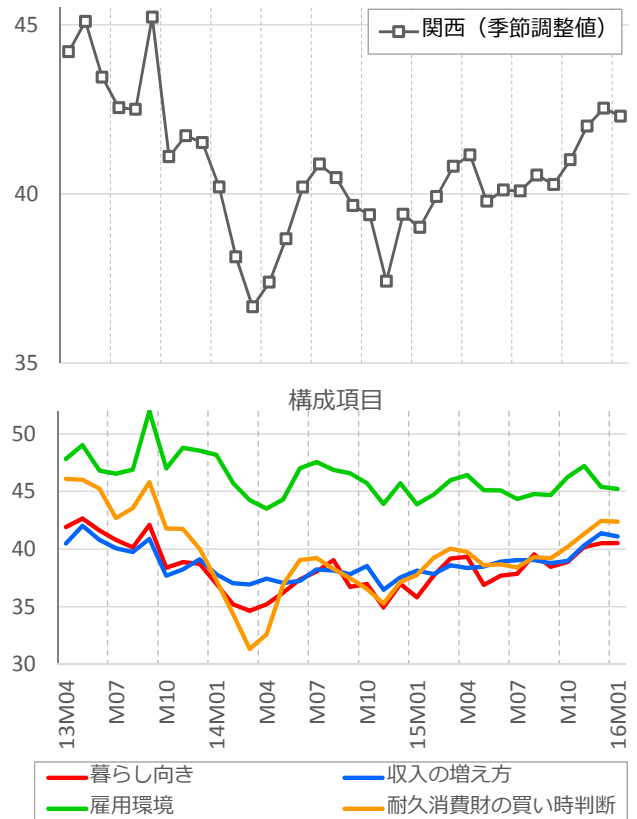
(1) 家計部門：一部で改善気配が見られるも基調は弱含み

2015年度10-12月期の家計部門は、改善の兆しが一部見られつつも、弱含みであった。消費者心理や雇用環境には緩やかな改善が見られるものの、そのテンポは緩やかである。所得環境は足下で悪化しており、大型小売店販売や住宅市場は一進一退である。

消費者センチメントは、足踏み状態から10-12月期にやや改善した。関西の消費者態度指数(APIR 季節調整値)は、10月以降3カ月連続で改善し、12月には42.5となった(図表1-3)。ただし改善のペースは緩慢であり、消費税率引き上げの決定前の水準と比べるとまだ低い。また足下16年1月は42.3となり、2カ月ぶりに悪化した。構成項目である意識指標は、雇用環境は一進一退であるが、それ以外の暮らし向き・収入の増え方・耐久消費財の買い時判断は緩やかながら改善した。全国の消費者態度指数(1月、季節調整値)は前月から0.2ポイント下落して42.5となった。内閣府の基調判断によると、11月調査では「持ち直しの動きがみられる」と上方修正されていたが、16年1月調査では「持ち直しのテンポが緩やかになっている」と下方修正された。

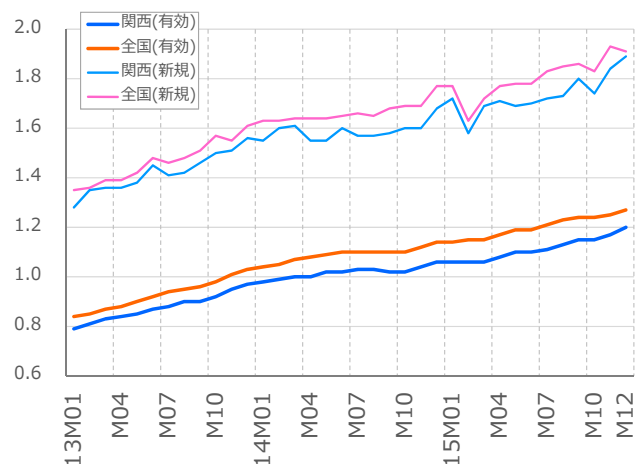
雇用環境は、緩やかな改善が続いている。関西の有効求人倍率(季節調整値)は、12月に1.20倍となった(図表1-4)。2カ月連続の上昇で、1991年6月以来、約24年ぶりに1.2倍を超えた。10-12月期平均では1.18倍で、前期(7-9月期)から0.05ポイント上昇。これは、地域別に見ると四国に次ぐ上昇幅で、特に京都府・大阪府・兵庫県で上昇幅が大きかった。また新規求人倍率も、改善基調が続いている。10月に一時的に下落したものの、その後2カ月連続で改善し、足下12月は1.89倍となった。これも1991年6月以来の高水準である。また関西の10-12月期の完全失業率(季節調整値)は3.5%で、7-9月期から1%ポイントの改善。これは1994年4-6月期以来となる水準である。このように、労働市場に関する経済指標は、いずれも1990年代前半以来という水準にまで至っている。

図表 1-3 消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

図表 1-4 求人倍率(季節調整値)の推移



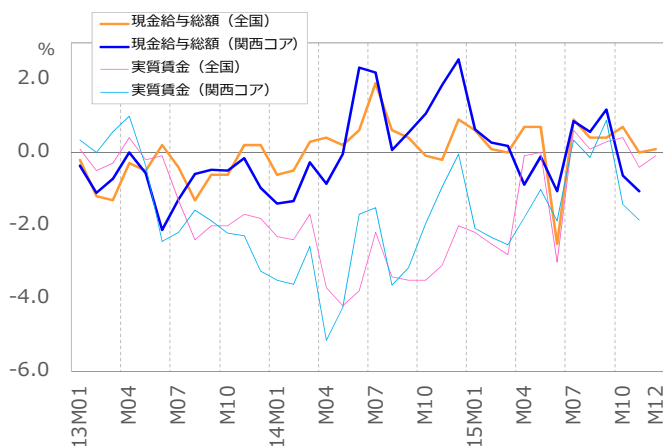
出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

所得環境は、緩やかな回復が一時的にとどまり、足下では再び悪化の兆しが見られる。図表1-5は、現金給与総額の前年同月比の推移を示したものである。11月の関西コア(京都・大阪・兵庫)の現金給与総額(APIR 推計)は前年同月

比-1.1%と2カ月連続のマイナスとなった。関西2府4県ベース(データの制約から10月が最新月)でも、同-0.6%と4カ月ぶりのマイナスに転じている。全国では、足下12月は同+0.1%でごく小幅ではあるが6カ月連続で前年比増を維持しており、対照的な結果となっている。

実質賃金ベースでも同様の傾向となっている。現金給与総額から物価上昇分(消費者物価指数、帰属家賃を除く総合)を除いた関西コアの実質賃金は、11月-1.9%と2カ月連続の前年比減となっている。全国の実質賃金も7月以降4カ月連続で前年比増となっていたが、11月12月は2カ月連続のマイナスである。なお後掲トピックスで、給与の動向について、内訳項目別に詳細な検討を行っている。

図表 1-5 現金給与と総額と実質賃金の伸び率(%)



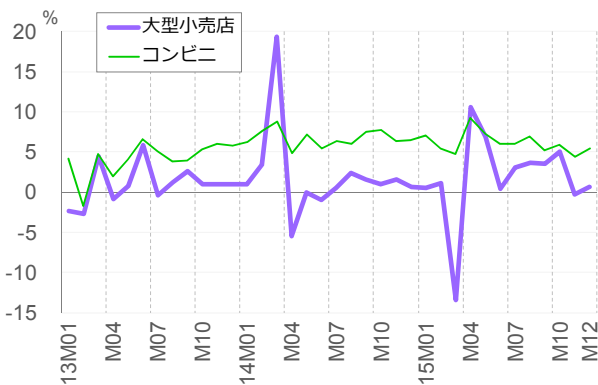
注：関西コア(京都・大阪・兵庫)は各府県の現金給与総額を常用労働者数(平成23年平均)で加重平均して算出している。
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.34、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

また図表 1-6 は、関西の百貨店・スーパー販売状況およびコンビニエンスストアの販売状況を示したものである(前年同月比、全店ベース)。大型小売店販売額は、10月まで7カ月連続で前年比プラスが続いていたが、11月には前年同月比-0.3%となった。足下12月は+0.6%と2カ月ぶりにプラスに転じたが、弱い動きとなっている。四半期ベースでみると、15年10-12月期は前年同期比+1.6%で3期連続のプラスとなったが、プラス幅は縮小している。

一方、コンビニエンスストアの販売状況は、依然として堅調に推移している。足下12月は前年同月比+5.4%で、34カ月連続のプラスである。

また大型小売店販売額が弱い動きとなっていることと関連して、訪日外国人観光客の爆買いがやや落ち着きを見せつつある。日本銀行大阪支店によると、2015年12月の関西地区の百貨店免税売上高は50.2億円で、前年同月比+49.2%となった(図表 1-7)。前年比大幅プラスが依然として続いているが、プラス幅は4カ月連続で縮小した。この背景として、前年の免税対象品目拡大の効果の一巡や、中国経済の減速などが考えられる。

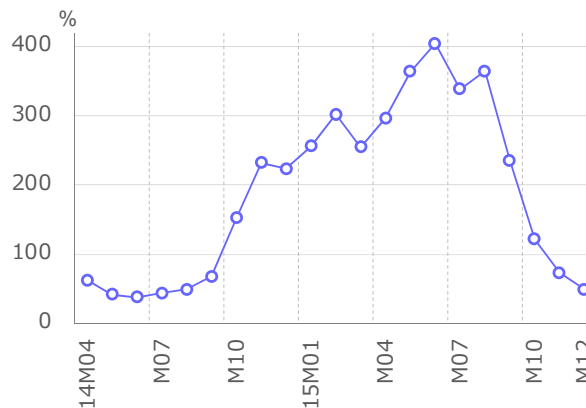
図表 1-6 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：前年同月比、全店ベース。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

図表 1-7 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)

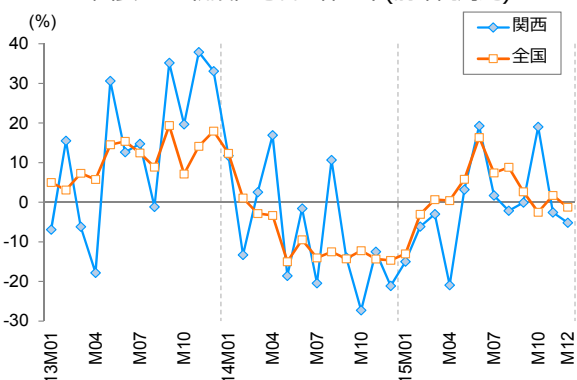


注：大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)。

出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

住宅市場は、一進一退が続いているが、均してみれば緩やかな回復の兆しが見られつつある。新設住宅着工戸数を四半期ベースで見ると2015年10-12月期は35,773戸(前年同期比+3.3%)であった(図表1-8)。2期ぶりの前年同期比増であり、消費税率引き上げ後では最も高水準となった。ただし月次ベースで見れば、足下11月12月は2カ月連続の前年比マイナスとなっており、注意が必要。一方全国では、2015年10-12月期は前年同期比-0.7%で、3四半期ぶりに前年比マイナスとなった。

図表1-8 新設住宅着工伸び率(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

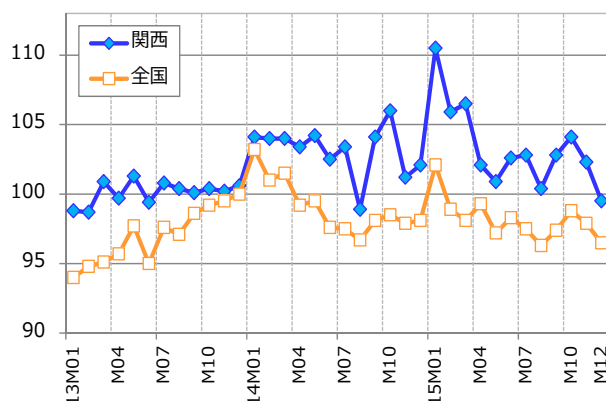
(2) 企業部門：生産は足踏み、設備投資計画は慎重

企業部門は、輸出の停滞から生産は足踏み状態で、設備投資計画も下方修正となるなど慎重な姿勢となっている。

関西の生産は、足踏み状態が続いている。図表1-9は関西と全国の鉱工業生産指数(季節調整値、2010年=100)の推移である。足下12月の関西の生産指数は99.5で、前月比-2.7%と2カ月連続の減産となった。四半期ベースで見ると、10-12月期平均は102.0で、前期から横ばいである。業種別では、電気機械工業が好調であった一方で、はん用機械工業や電子部品・デバイス工業は低下に寄与した。

全国の前年比は12月96.5で、2カ月連続の減産である。関西と全国を比較すると、水準は関西が上回って推移しているが、増減のトレンドは似通っている。なお全国製造業生産予測調査では、1月は上昇(季節調整前月比+7.6%)、2月は低下(同-4.1%)と予測されている。

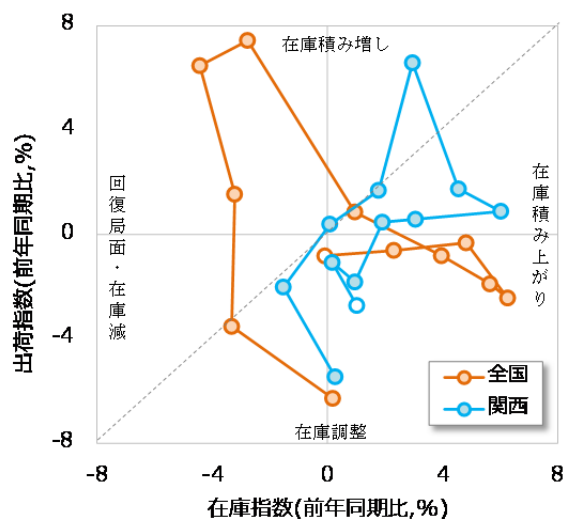
図表1-9 鉱工業生産指数(季節調整値、2010年=100)



出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環サイクルでは、関西は3四半期連続で景気後退局面に位置している。図表1-10は、2013年1-3月期以降の出荷と在庫の関係を示した在庫循環図である。縦軸に出荷指数の前年同月比、横軸に在庫指数の前年同月比をプロットしており、第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、景気は時計回りに進行する。関西の位置をみると、2015年4-6月期から、3期連続で第4象限に位置している。今後出荷が増加し、企業が意図しない在庫減となれば、景気は回復局面に向かう。全国では在庫調整サイクルが進み、第4象限から第3象限に移行した。

図表1-10 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2015年10-12月)。

出所：近畿経済産業局『鉱工業生産動向』

関西企業の設備投資計画(2015年度)は、全国の結果に比べて慎重な姿勢である(図表 1-11)。日銀短観 15年12月調査によると、全産業ベースで前年度比+2.3%で、前回調査から下方修正となった。大企業・製造業では同+19.0%と大幅増が見込まれるが、前回調査からは下方修正である。非製造業は-5.8%で、前年より縮小となる見込みで、かつわずかではあるが製造業と同様に下方修正となっている。一方、全国は全規模全産業ベースで+7.8%の伸びが見込まれており、前回調査から上方修正となっている。

図表 1-11 日銀短観 2015年度設備投資計画(前年比: %)

	関西			全国		
	12月調査	9月調査	修正幅	12月調査	9月調査	修正幅
全産業	2.3	3.5	-1.2	7.8	6.4	1.4
製造業	16.8	19.6	-2.8	12.2	13.5	-1.3
大企業	19.0	21.8	-2.8	15.5	18.7	-3.2
中堅企業	2.8	9.1	-6.3	11.3	10.1	1.2
中小企業	3.5	-1.1	4.6	1.5	2.0	-0.5
非製造業	-5.8	-5.6	-0.2	5.6	2.9	2.7
大企業	-6.0	-5.2	-0.8	8.5	7.2	1.3
中堅企業	-6.8	-10.5	3.7	1.3	-2.0	3.3
中小企業	7.0	0.5	6.5	-1.0	-7.9	6.9

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

(3) 対外部門：中国の景気鈍化で輸出腰折れ

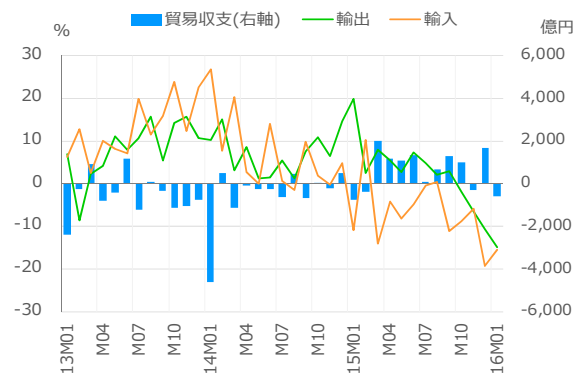
対外取引部門については、輸出が急減している。図表 1-12 は、輸出入(前年同月比)と貿易収支の推移を示している。足下1月の輸出は、前年同月比-14.9%と大幅減となった。例年1月・2月は中国の春節の影響から増減幅が大きく振れがちではあるが、10月以降4カ月連続の前年割れで、しかもマイナス幅の拡大が続いている。品目別には、鉄鋼や半導体電子部品の減少が大きかった。図表 1-13 では、輸出動向を地域別に示している。中国経済の減速を契機として中国向けの減少幅が大きい。中国およびアジア向けだけでなく欧米向け輸出も減少が続いている。米国向けは3カ月連続、EU向けは4カ月連続で前年比減である。また図表 1-14 は2015年の輸出について地域別シェアを関西と全国で比較したものである。関西では中国のシェアが23.4%と全国よりも高く、アジア全体では3分の2近くにも及ぶ。したがって中国の景気鈍化の影響は、関西では全国以上に

大きくなると懸念される。

輸入もまた、減少が続いている。1月は同-15.5%で5カ月連続の前年比減である。価格下落から天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油の減少が大きい。

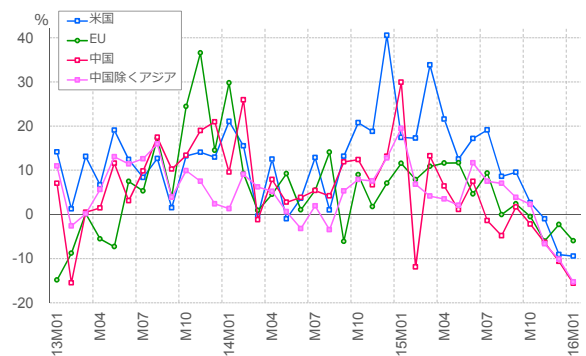
この結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、1月は570億円の赤字となった。2カ月ぶりの赤字である。なお2015年通年の貿易収支は8,843億円の黒字であった。円安を背景にした輸出増と、価格下落による原油やLNGの輸入減から、3年ぶりの黒字となった。

図表 1-12 輸出入(前年同月比)と貿易収支



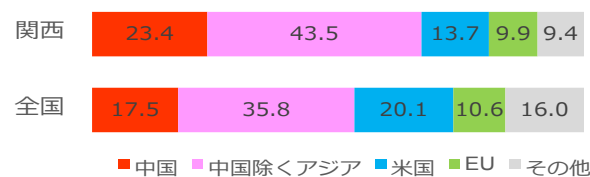
出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

図表 1-13 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

図表 1-14 地域別輸出シェア(2015年, %)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』、財務省『貿易統計』

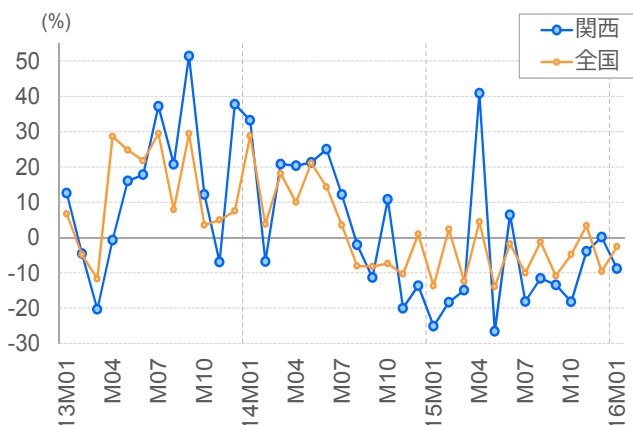
なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、価格の影響を除いた実質ベースでも、輸出・輸入ともに前年割れとなっている。足下12月では、実質輸出は前月比-4.1%、実質輸入は-5.9%である。これらはどちらも全国の落ち込み幅よりも大きい(12月の全国の実質輸出は-3.1%、実質輸入は-0.6%)。

(4) 公的部門：縮小傾向が続く

関西の公共工事は、月によって変動はあるが、縮小傾向が続いている。関西の公共工事請負金額を見ると、前年割れとなる月が多く、また全国の動きと比してマイナス幅が大きい(図表1-14)。四半期ベースでは、10-12月期は前年同期比-9.2%で2期連続のマイナス(図表1-14)。全国は同-4.0%で、関西よりもマイナス幅は小さいが、6期連続のマイナスである。月次ベースで見れば、関西の足下16年1月は前年同月比-8.8%で、2カ月ぶりのマイナスとなっている。

なお、2015年度補正予算が1月20日に成立した。予算規模は総額約3.3兆円で、うち約6,000億円程度が公共事業として割り当てられている。公共事業の予算は、前年度の補正予算より増額されている。ただし用途が災害復旧・防災・減災事業となっており、関西経済への恩恵はさして大きくないだろう。

図表1-14 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済の予測：2015-17 年度

2-1 予測の前提

関西経済予測では前提条件として、主に当研究所『第107回景気分析と予測』（2月24日公表、以下日本経済予測と記す）のGDP予測の結果や海外経済の先行き見通しを利用している。

1.でも述べたように、2015年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率-1.4%(前期比-0.4%)と、2四半期ぶりのマイナス成長となった(図表2-1)。実質GDP成長率の中身(前期比年率ベース)を見ると、内需が-2.0%ポイントと2四半期ぶりに成長を大きく引き下げた。特に個人消費が不振で、民間最終消費支出は-2.0%ポイントで2四半期ぶりのマイナス。民間企業設備は+0.8%ポイントと2四半期連続で成長を押し上げたが、成長を牽引するには至らなかった。民間在庫品増加も在庫調整の進捗からマイナスの寄与となった。また外需は+0.6%ポイントで2四半期連続のプラスとなったが、景気を牽引することはできない。輸出が-0.6%ポイントと停滞した。

図表2-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
12Q1	3.7	1.2	-0.2	-1.9	1.9	2.4	1.6	-1.2	3.3	0.4
12Q2	-1.6	1.8	0.5	0.5	-2.3	-0.4	-0.2	-1.5	0.1	-1.6
12Q3	-1.8	-1.0	0.3	-0.6	1.5	-0.2	-2.3	0.5	0.0	-1.8
12Q4	-0.3	0.4	0.2	-0.2	-0.4	0.4	-2.1	1.6	0.3	-0.6
13Q1	4.0	1.8	0.1	-1.3	0.4	1.2	2.2	-0.5	2.2	1.8
13Q2	2.7	2.1	0.2	1.6	-2.3	1.4	1.8	-2.1	2.9	-0.3
13Q3	2.1	0.8	0.5	0.2	1.0	1.0	-0.2	-1.1	3.5	-1.3
13Q4	-0.3	0.2	0.4	0.5	0.5	0.2	0.0	-2.0	1.8	-2.0
14Q1	5.0	5.6	0.3	2.5	-1.9	-0.6	3.9	-4.8	5.9	-0.9
14Q2	-7.9	-12.2	-1.4	-2.3	5.1	-0.6	0.1	3.5	-11.6	3.6
14Q3	-2.6	0.0	-0.9	-0.2	-2.6	0.6	1.0	-0.5	-3.1	0.5
14Q4	2.5	1.6	0.0	0.0	-0.6	0.2	2.3	-0.9	1.1	1.4
15Q1	4.2	0.6	0.2	1.6	2.2	-0.4	1.5	-1.6	4.1	0.0
15Q2	-1.4	-2.0	0.3	-0.7	1.3	0.9	-3.4	2.2	-0.1	-1.3
15Q3	1.3	0.9	0.2	0.4	-0.8	-0.2	1.9	-1.0	0.5	0.8
15Q4	-1.4	-2.0	-0.1	0.8	-0.5	-0.1	-0.6	1.2	-2.0	0.6

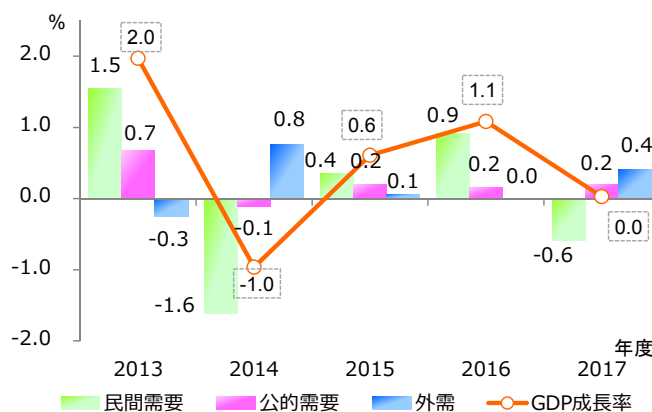
注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』（2015年10-12月期1次速報）

これを受けて日本経済予測では、実質GDP成長率を2015年度+0.6%、16年度+1.1%、17年度+0.0%と予

測している(図表2-2)。16年度は次年度に消費税率の引き上げが予定されていることから、駆け込み需要が成長を押し上げる。17年度はその反動減で、成長率は大幅に低下する。前回予測(昨年11月26日公表)と比較すると、15-16年度はそれぞれ0.2%ポイント、0.4%ポイントの下方修正。民間最終消費支出と輸出を下方修正したためである。17年度は民間需要の落ち込みを緩やかな形に見込み、0.2%ポイントの上方修正とした。

図表2-2 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



注：2014年度まで実績値。

出所：APIR『第107回 景気分析と予測』

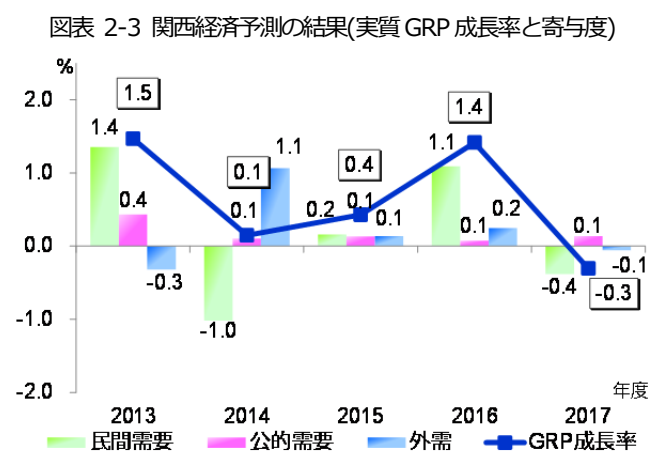
実質GDP成長率に対する寄与度をみると、2015年度は民間需要+0.4%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.1%ポイントとそれぞれ小幅ではあるが成長を押し上げる。16年度は駆け込み需要から民間需要が+0.9%ポイントと前年から寄与度を拡大する。公的需要も+0.2%ポイントと小幅ながら成長を押し上げるが、外需は成長に貢献しない。17年度は、消費税率引き上げから民間需要が-0.6%ポイントと成長抑制要因となる。公的部門は+0.2%ポイント、外需は+0.4%ポイントとなるが、民間のマイナスをカバーできない。

物価や財政・金融政策の想定については、大きな修正はない。物価は、原油安から伸び悩む。消費者物価、企業物価、GDPデフレーターがいずれも前年比プラスとなるのは2017年度となる見通し。また為替レートは2015年度

120.0円/ドル、16年度119.3円/ドル、17年度123.0円/ドルと前回の想定より円高になると見込んでいる。

2-2 標準予測：2015年度+0.4%、16年度+1.4%、17年度-0.3%

上記の前提にもとづいて、2015-17年度の関西経済予測を改定した。関西の実質GRP成長率を2015年度+0.4%、16年度+1.4%、17年度-0.3%と予測する(図表2-3)。なお実績見通しである13-14年度はそれぞれ+1.5%、+0.1%としている。



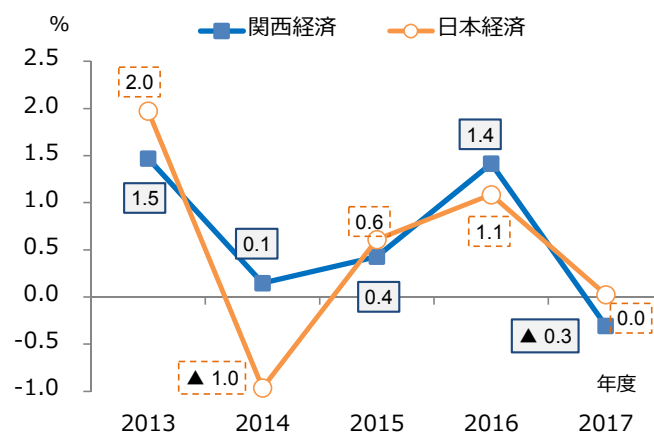
注：2013-14年度は実績見通し、15年度以降は予測値。

前回予測と比較すると、2015年度0.2%ポイント、16年度0.5%ポイント、17年度0.2%ポイントのいずれも下方修正である。民需は前回予測と大きく変わらないが、外需の伸びを大幅に下方修正したことによる。

経済成長に対する需要項目の寄与度を見よう。2015年度は民間需要+0.2%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.1%ポイントと、成長の牽引役が不在となる。16年度は翌年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要から、民間需要が成長を押し上げる(+1.1%ポイント)。公的需要と外需はそれぞれ+0.1%ポイント、+0.2%ポイントにとどまる。17年度は、消費税率引き上げにより民間需要は-0.4%ポイントと成長を抑制する。外需も-0.1%ポイントと小幅ではあるが成長を押し下げる。公的需要の寄与は+0.1%ポイントにとどまる。

日本経済予測の結果と比較すると、消費税率引き上げに前後してその影響が強く現れるため、関西と全国の成長パスに大きな違いはない(図表2-4)。成長に対する需要項目の寄与でみても、ほぼ共通した傾向を示している。すなわち、関西・全国ともに16年度の民間需要を除いて、成長を牽引する役割は期待できない。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率見通しの比較



2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門

家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。

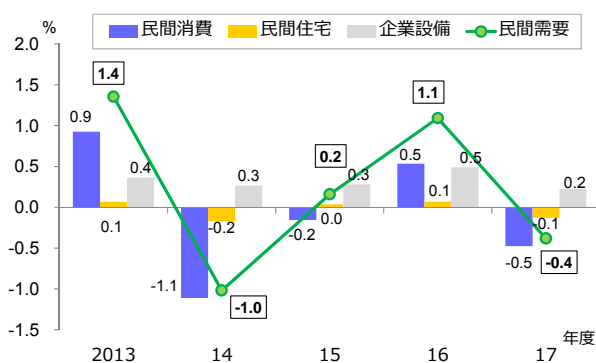
実質民間最終消費支出の伸びは2015年度-0.3%(前回+0.5%)、16年度+1.0%(前回+1.3%)、17年度-0.9%(前回-1.1%)と予測する。総務省が発表した2015年家計調査での消費支出の低迷や日本経済予測の下方修正などを受けて、15-16年度について前回予測から大幅下方修正とした。

また実質民間住宅は、2015年度+1.7%(前回-1.4%)、16年度+3.1%(前回+5.8%)、17年度-5.8%(前回-6.1%)と予測する。新設住宅着工など足下で緩やかながら改善傾向が見られることから、住宅市場での駆け込み需要の発生をなだらかな形で想定し、15年度を上方修正とし、16年度は下方修正とした。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は2015年度-0.1%ポイント、16年度+0.6%ポイント、17年度-0.6%ポイントとなる。

企業部門では、実質民間企業設備の成長率を 2015 年度 +2.1%(前回-0.0%)、16 年度+3.2%(前回+2.5%)、17 年度+2.0%(前回+1.4%)と予測する。日銀短観での設備投資計画に近い伸びを想定し、15 年度を上方修正とした。16 年度以降も緩やかな伸びを見込んだ。ただ企業は設備投資に対して慎重な姿勢であることから、伸びは小幅としており、先行き関西経済を牽引していく展開は期待しづらい。

以上の結果、家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は 2015 年度+0.2%ポイント、16 年度+1.1%ポイント、17 年度-0.4%ポイントとなる(図表 2-5)。民間需要全体の成長に対する貢献については、前回予測と大きく異なるない。

図表 2-5 民間需要の寄与



(2) 公的部門

公的部門については、15 年度以降の政府支出は規制制約から減少トレンドが続くと見ている。実質政府最終消費支出の伸びは、2015 年度+0.9%、16 年度+0.8%、17 年度+0.8%と想定した。前回予測から大きな修正はない。また実質公的固定資本形成は 2015 年度-1.0%(前回-2.8%)、16 年度-2.4%(前回-3.0%)、17 年度-0.5%(前回-0.7%)と想定した。公共投資については、若干の上方修正とした。

この結果、公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2015 年度+0.1%ポイント、16 年度+0.1%ポイント、17 年度+0.1%ポイントとなる。

(3) 対外部門 (海外、域外)

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純

輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。

輸出入については、関西の実質輸出の伸びを 2015 年度-0.5%(前回+0.9%)、16 年度+0.8%(前回+2.5%)、17 年度+1.4%(前回+2.2%)と予測する。貿易統計の足下の落ち込みと世界経済の見通しの減速を受けて、前回予測から大幅な下方修正となった。また実質輸入は 2015 年度-0.8%(前回+0.2%)、16 年度+0.8%(前回+1.5%)、17 年度+1.7%(前回+0.4%)と予測する。この結果、実質輸出から実質輸入を差し引いた実質純輸出の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2015 年度+0.1%ポイント、16 年度+0.0%ポイント、17 年度+0.0%ポイントとなり、純輸出は成長に対してほとんど貢献しない。

国内他地域との取引である移出入については、移出額と移入額を個別に発表していない府県があることから、純移出として取り扱っている。実質純移出の寄与度は 2015 年度+0.1%ポイント、16 年度+0.2%ポイント、17 年度-0.1%ポイントと予測する。

以上をまとめると、外需(実質純輸出+実質純移出)の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2015 年度+0.1%ポイント、16 年度+0.2%ポイント、17 年度-0.1%ポイントとなる。

2-4 リスクシナリオ

標準予測に対する景気下振れリスクとして、(1)中国経済の減速、(2)株価や為替のボラティリティの拡大とそれに伴う信用不安の拡大、(3)地政学的リスクの高まり、が指摘できよう。(1)は前回予測でも指摘した点であるが、これが早くも顕在化し、輸出が大きく下振れる結果となった。また p.5 図表 1-7 でみたように足下で「爆買い」が落ち着きつつあり、先行きに過度の期待は危険である。

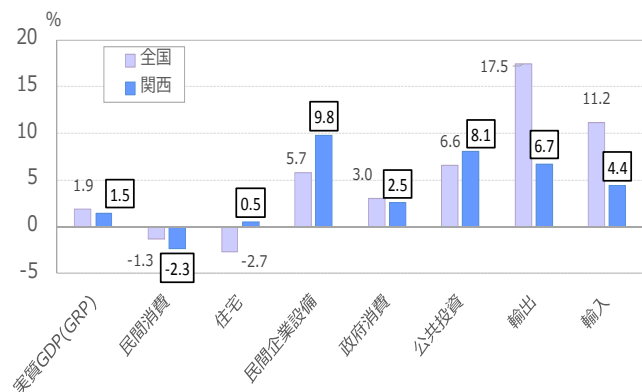
Box アベノミクスの3年間と関西経済

2012年末に誕生した第2次安倍政権は、2016年で4年目に入った。「アベノミクス」第一の矢の金融緩和は円高是正と株価上昇という形で当初こそ一定の成果を挙げたが、消費税率引き上げ以降、景気の足踏みが長期化している。アベノミクスの3年間は、関西経済にどのような変化をもたらしたのだろうか。日本経済と並べて検討してみよう。

図表2-6は、主なGDPの需要項目のこの3年間の変化を全国と関西について示したものである。全国は2012年10-12月期と15年10-12月期の比較(実質季節調整系列)、関西は2012年と2015年を比較している(2012年は実績値、2015年は今回の予測値)。実質GDP(GRP)は全国+1.9%、関西+1.5%と、ともに増加している。ただし年平均に直すと0.5-0.6%にとどまり、目標の2%成長には及ばない。民間企業設備と政府支出は増加しているが、民間消費は全国・関西ともに減少している。住宅投資は全国では減少、関西でも増加はしているが小幅にとどまっている。

この3年間で、アベノミクスの目指した所得増を通じた企業部門から家計部門への好循環はまだ実現していないと言えるだろう。全国と同様に関西でも、賃金の伸び悩み、そして消費税率引き上げによる実質所得の減少によって、家計部門は停滞しているのである。

図表2-6 アベノミクスの3年間(全国と関西)



3. トピックス

3-1 2015年の関西の賃金は伸び悩み、2016年も大幅な上昇は期待しづらい

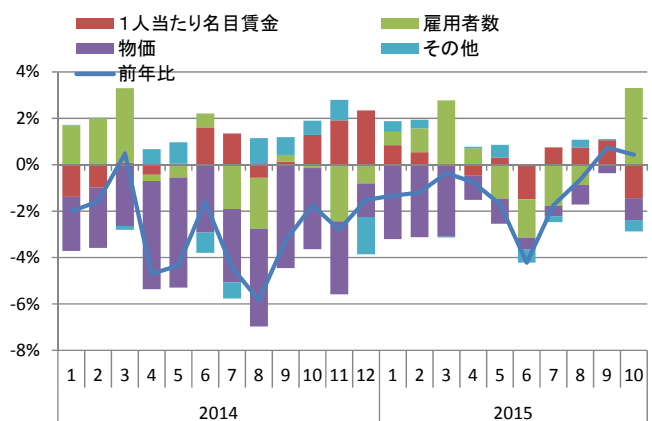
関西の賃金動向をみると、緩やかな回復基調にあるものの、年度当初に想定していた年後半からの力強い回復は期待外れとなっている。2015年の半ばまでは好調な企業業績や春闘により、賃金の根幹となる所定内給与が安定的にプラスで推移するなど、名目賃金は緩やかな上昇傾向にあった。しかし、年後半は、これまでと一転して賃金は伸び悩んでいる。本節では、2015年の関西の所得環境をまとめるとともに、2016年の賃金見通しについて述べる。

(1) 2015年の関西の賃金

関西の足下の所得環境は、改善に一服感があるだけでなく、悪化の兆しも見られる。現金給与総額の前年同月比の推移をみると、11月の関西コア(京都・大阪・兵庫)の現金給与総額(APIR推計)は前年同月比-1.1%と2カ月連続のマイナスとなった。関西2府4県(データの制約から10月が最新月)でも同-0.6%と4カ月ぶりのマイナスに転じている(p.5参照)。加えて、名目賃金を物価(持家の帰属家賃を除く総合)で除して得られる実質賃金も、関西コアでは-1.9%(11月)、関西は-1.4%(10月)といずれも前年比減となっている。

図表3-1は関西(2府4県)の実質雇用者報酬の伸び率を要因分解したものである。2015年4月以降、消費増税による物価上昇効果の剥落から、これまで実質雇用者報酬を大きく押し下げていた物価要因が小さくなっている。2015年の半ば以降は、雇用者数の減少がマイナスに寄与したが、最近では、職探しに結び付き、雇用者数の増加が実質雇用者報酬を大きく押し上げている。一方、プラスの寄与が続いていた1人当たり名目賃金は足元マイナスに転じている。また、物価要因はマイナスの寄与が続いており、原油安の好影響は実質賃金上昇までには至っていない。

図表3-1 関西の実質雇用者報酬の要因分解(前年比)



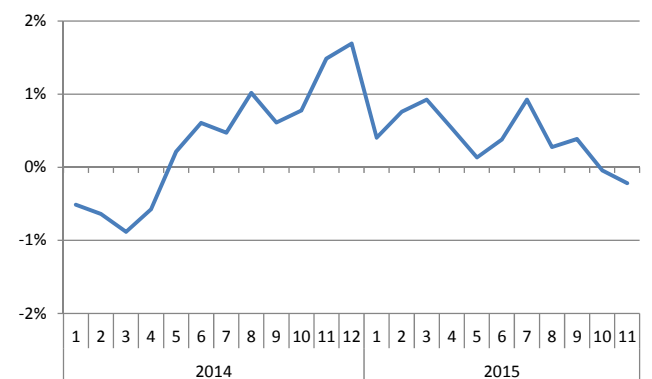
注：実質雇用者報酬＝雇用者数×1人当たり名目賃金(現金給与総額)÷物価。物価は「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査(5人以上)」、総務省「消費者物価指数」

(2) 名目賃金を押し下げた3要因

本稿では、名目賃金を構成する所定内給与と残業代等の所定外給与、賞与等の特別給与についてそれぞれ確認する。

まず、関西コアの所定内給与は2015年に入り、前年比で見ると安定して上昇していたものの、伸び率は1%未満となっており、10、11月はマイナスに転じている。関西ではアルバイト・パートの募集時平均時給が4カ月連続で前年比+2%程度上昇している。待遇の改善を受け、相対的に賃金が低いパートタイム労働者の比率が増加したことが所定内給与の伸びを押し下げたとみられる。

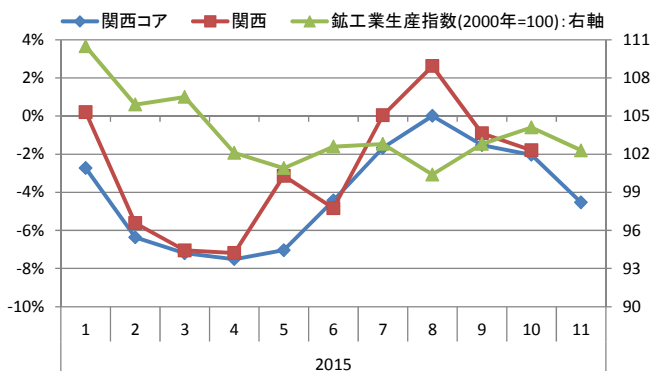
図表3-2 関西コアの所定内給与の推移(前年同月比)



出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査(5人以上)」

次に、所定外給与について、統計の制約から所定外労働時間を確認する。関西の所定外労働時間を示した図表 3-3 によると、2015 年の伸び率はマイナスが続いており、残業等の所定外労働時間の減少が所定外給与の伸び悩みにつながっていることがわかる。また、図表 3-3 では関西の鉱工業生産(季節調整値)の推移をプロットしているが、鉱工業生産指数の動きと所定外労働時間がほぼ平行に動いている。昨年 8 月以降の中国経済を中心とする世界経済減速の影響は大きく、6 ページで見たように関西の生産は足踏み状態が続いている。生産調整を背景とした所定外労働時間の減少が賃金の下押しに影響しているとみられる。

図表 3-3 所定外労働時間(常用雇用者)の伸び率



出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査(5人以上)」、近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」

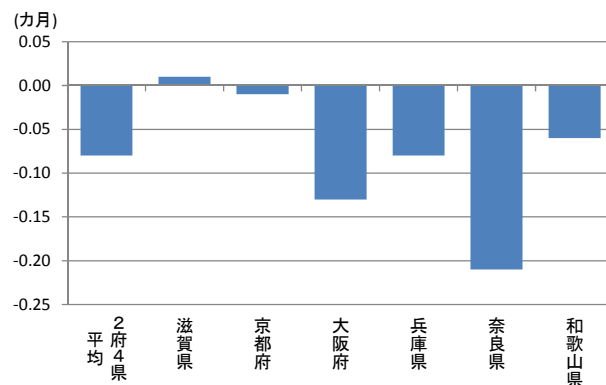
最後に、特別給与について確認する。図表 3-1 を見ると、昨年 6 月の 1 人当たり名目賃金は大幅なマイナスとなっている。当初、賞与支給時期のずれが特別給与の大幅低下に影響したとみられていた。しかし、後日公表された関西 2 府 4 県における「平成 27 年夏季賞与」を確認したところ、1 人平均支給額(従業員規模 30 人以上)そのものの減少が確認できた。図表 3-4 は 2014,15 年の夏季賞与の「平均支給率(賞与の支給を行った事業所における賞与支給総額のその事業所の賞与支給月における所定内給与額に対する割合)」の差分を取ったものである。これをみると、滋賀県を除くすべての府県で 2015 年の夏季賞与の平均支給率は低

下していた。年度当初は夏季賞与の増額を期待する声も大きかったが、実態は昨年よりも減少しており、特別給与の減少を通じて名目賃金を押し下げたとみられる。

また、冬季賞与の大幅な増加も期待しづらい。厚生労働省「平成 27 年 賃金引上げ等の実態に関する調査の概況」から賞与の決定方式(年間臨給状況)を見ると、その年の夏の賞与交渉においては夏の賞与、冬の交渉では冬の賞与をそれぞれ決定する「各期型」が 48.9%に対し、夏の賞与交渉の際に、その年の冬の賞与を併せて決定する「夏冬型」を採用する企業が 41.1%に上っている。夏と冬の賞与は一定の連動性があり、夏季賞与が実態として弱かったことを考えると、冬季賞与も夏季賞与と同程度の伸びとなるだろう。

ここまでの議論をまとめると、2015 年の賃金伸び悩みの主要因は、①相対的に給与の低い非正規やパートタイム労働者比率の上昇、②生産調整による所定外給与減少、③夏季賞与支給額の減少による特別給与減少の 3 つであると考ええる。

図表 3-4 夏季賞与の平均支給率の差



出所：各府県統計課「平成 26,27 年夏季賞与(調査産業計・事業所規模 30 人以上)」

(3) 2016 年の関西の賃金の見通し

2015 年の関西の実質賃金は年後半に入って緩やかに改善していくという年度当初の予想に反し、伸び悩んだ。それでは、2016 年の関西の賃金はどうなるだろうか。

まず、関西の労働環境は有効求人倍率が 24 年ぶりに 1.20

倍を超え、失業率も低水準で推移するなど堅調である。企業の人手不足感も依然として強く、労働需給の逼迫から上昇圧力は今後も続くが、パートタイム労働者比率の伸びから、大幅な上昇は期待しづらいとみる。また、2016年の春闘の賃上げ見通しをみても、連合は定期昇給分を除き「2%程度を基準」するなど、景気の見通しの不透明感等から企業側に配慮した形で交渉が進むとみられ、昨年と同程度のベアの増額は見込みづらい。

所定外給与についても、年末からの中国経済の減速、貿易・生産の低迷等から生産調整が続き、所定外労働時間は減少することから、当面は伸び悩むとみられる。特別給与についても、今後企業業績の増加が見込まれれば上昇もあり得るが、大幅な伸びは期待しづらい。

なお、今回の関西経済予測の結果によれば、2016年度の1人当たり雇用者報酬の伸びは前年比+0.8%にとどまる。これは日本経済予測とほぼ同じ伸び幅である。また実質賃金ベースでは同-0.1%と予測しており、所得環境は低調にとどまることを示唆している。

以上、2016年の関西の賃金は15年に引き続き伸び悩むと考えており、個人消費の回復は遅れるとみる。

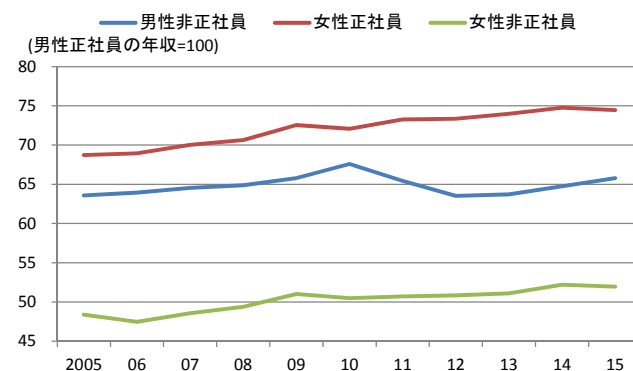
Box 「同一労働同一賃金」実現への壁

安倍首相は2月5日の施政方針演説の中で「同一労働同一賃金」について言及し、実現への意欲を示した。「同一労働同一賃金」とは、同様の仕事をすれば、同様の賃金を払うという考え方で、実現すれば、非正規労働者の賃金の底上げにつながり、正社員と正社員以外の間にある格差の是正が期待できる。性別・雇用形態別の賃金格差を年収ベースで比較すると、労働時間の違いはあるものの、2015年では男性正社員を100とした際、男性の非正社員は66、女性正社員は74、女性非正社員では52となっている(図表3-5)。最近では徐々に改善が見られるが、依然として格差は大きい。

「同一労働同一賃金」は、現政権が5月にまとめる「一億総活躍プラン」の柱とされているが、その実現のためには、まだまだ越えなければならない壁が多い。制度の導入が進んでいる欧州では、職務定義を明確に定め、それに基づいて賃金が支払われている(職務給)。しかし、日本ではそもそも職務内容の定義があいまいで、仕事内容の評価も困難である。また、多くの企業は勤続年数によって処遇を決める形の職能給を採用しており、実現するまでの移行期間も課題となる。加えて、生産性という視点からは、正社員を中心とする長時間労働が生む非効率さの改善も検討すべきだろう。

「同一労働同一賃金」によって非正規社員の待遇を改善することで一定の消費の押し上げ効果が期待できるが、実現のためのハードルはまだまだ高い。

図表 3-5 性別・雇用形態別賃金格差の推移(全国)



注：男性正社員の年収=100とした指数

出所：厚生労働省「平成27年賃金構造基本調査」

(木下 祐輔)

予測結果表

2005年固定価格表示

	今回予測(2/24)					前回(2015/11/26)		
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度	2017年度
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	47,116	46,172	46,039	46,495	46,082	46,389	46,978	46,482
前年度比(%)	1.7	▲ 2.0	▲ 0.3	1.0	▲ 0.9	0.5	1.3	▲ 1.1
民間住宅 10億円	1,963	1,817	1,847	1,904	1,793	1,787	1,891	1,776
前年度比(%)	2.9	▲ 7.5	1.7	3.1	▲ 5.8	▲ 1.4	5.8	▲ 6.1
民間企業設備 10億円	11,025	11,245	11,483	11,853	12,084	11,381	11,662	11,823
前年度比(%)	1.2	2.0	2.1	3.2	2.0	▲ 0.0	2.5	1.4
政府最終消費支出 10億円	15,006	15,057	15,196	15,321	15,450	15,256	15,393	15,516
前年度比(%)	1.2	0.3	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8
公的固定資本形成 10億円	2,559	2,595	2,569	2,508	2,495	2,373	2,302	2,286
前年度比(%)	7.7	1.4	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 0.7
輸出 10億円	19,917	21,326	21,225	21,397	21,705	21,540	22,069	22,562
前年度比(%)	0.2	7.1	▲ 0.5	0.8	1.4	0.9	2.5	2.2
輸入 10億円	17,515	17,741	17,595	17,737	18,040	17,814	18,089	18,166
前年度比(%)	3.9	1.3	▲ 0.8	0.8	1.7	0.2	1.5	0.4
純移出 10億円	986	707	779	958	904	862	749	1,019
実質域内総生産 10億円	84,960	85,085	85,448	86,656	86,391	85,688	87,323	87,269
前年度比(%)	1.5	0.1	0.4	1.4	▲ 0.3	0.6	1.9	▲ 0.1
内需寄与度(以下%ポイント)	1.8	▲ 0.9	0.3	1.2	▲ 0.2	0.3	1.3	▲ 0.4
内、民需	1.4	▲ 1.0	0.2	1.1	▲ 0.4	0.2	1.2	▲ 0.5
内、公需	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.3	1.1	0.1	0.2	▲ 0.1	0.3	0.6	0.4
外、純輸出(海外)	▲ 0.8	1.4	0.1	0.0	0.0	0.2	0.3	0.5
外、純移出(国内)	0.4	▲ 0.3	0.1	0.2	▲ 0.1	0.1	0.3	▲ 0.1
名目域内総生産 10億円	78,167	79,958	81,805	83,990	84,723	82,005	83,905	86,290
前年度比(%)	0.5	2.3	2.3	2.7	0.9	2.4	2.3	2.8
GRPデフレーター 2005年=100	92.0	94.0	95.7	96.9	98.1	95.7	96.1	98.9
前年度比(%)	▲ 1.0	2.1	1.9	1.2	1.2	1.8	0.4	2.9
消費者物価指数 2010年=100	100.4	103.4	103.5	104.4	106.5	103.6	104.7	107.4
前年度比(%)	1.1	3.0	0.1	0.9	2.0	0.2	1.1	2.6
鉱工業生産指数 2005年=100	101.3	104.1	101.9	103.7	103.5	102.8	105.1	105.2
前年度比(%)	0.9	2.8	▲ 2.1	1.7	▲ 0.2	▲ 1.2	2.2	0.1
就業者数 千人	9,491	9,385	9,265	9,197	9,111	9,265	9,185	9,099
前年度比(%)	3.3	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.9
完全失業率(%)	4.2	4.0	3.8	3.6	3.6	3.8	3.7	3.7

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2015年												2016年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
生産	↗	↘	↗	↘	↘	↗	↗	↘	↗	↗	↘	↘	
貿易	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗
センチメント	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↘	↘	↘	↗	↘	↗	↘
消費	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	
住宅	↘	↘	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	
雇用	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	
公共工事	↘	↘	↘	↗	↘	↗	↘	↘	↘	↘	↗	↗	↘
中国	↘	↗	↘	↘	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↘	↘

(注) 『Kansai Economic Insight Monthly』 No.34より引用

主要月次統計

月次統計	15/1M	15/2M	15/3M	15/4M	15/5M	15/6M	15/7M	15/8M	15/9M	15/10M	15/11M	15/12M	16/1M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	47.8	53.3	54.6	54.9	53.1	53.3	52.4	51.4	50.5	49.9	46.8	49.2	47.1
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	47.4	52.3	54.1	55.0	53.4	53.6	51.2	50.4	50.8	49.5	44.2	45.7	46.8
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	51.6	55.5	55.5	56.1	53.7	54.2	52.6	47.3	49.9	51.4	48.7	48.5	47.9
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	45.6	50.1	52.2	53.6	53.3	51.0	51.6	49.3	47.5	48.2	46.1	48.7	46.6
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	43.9	48.4	50.9	53.2	53.6	50.4	50.8	48.8	47.0	48.1	44.4	47.7	45.6
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	50.0	53.2	53.4	54.2	54.5	53.5	51.9	48.2	49.1	49.1	48.2	48.2	49.5
消費者心理・小売り													
[関西]消費者態度指数(原数値)	38.5	39.3	41.0	40.8	40.7	41.2	40.8	41.7	40.2	40.3	41.3	41.4	41.6
[関西]暮らし向き(原数値)	35.8	37.1	38.5	38.2	37.7	38.9	38.7	40.4	38.6	38.4	40.0	39.5	40.4
[関西]収入の増え方(原数値)	37.5	37.2	38.7	38.0	39.2	39.4	39.6	39.7	38.9	38.8	40.4	40.4	40.4
[関西]雇用環境(原数値)	43.7	45.2	47.1	47.5	46.3	46.8	45.3	45.6	43.7	44.2	44.5	44.1	44.6
[関西]耐久消費財の買い時判断(原数値)	36.8	37.6	39.6	39.6	39.4	39.8	39.5	41.1	39.7	39.8	40.3	41.6	41.1
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	39.5	40.9	41.7	41.5	41.4	41.7	40.3	41.7	40.6	41.5	42.6	42.7	42.5
[関西]大型小売店販売額(10億円)	334.9	289.7	327.0	310.9	324.8	315.4	337.8	315.4	297.9	316.4	326.9	412.5	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.6	1.1	-13.4	10.6	6.9	0.4	3.0	3.7	3.5	5.0	-0.3	0.6	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,721.5	1,498.6	1,715.0	1,608.0	1,692.8	1,641.2	1,705.7	1,605.6	1,511.4	1,607.2	1,650.1	2,092.5	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.6	2.0	-12.3	9.5	6.3	0.6	3.2	2.6	2.6	4.0	-0.8	0.9	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	9,605	9,002	10,832	9,823	10,416	14,330	10,210	12,490	11,697	12,872	11,877	11,024	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	-15.0	-6.2	-3.0	-20.9	3.2	19.2	1.7	-2.1	-0.1	19.0	-2.6	-5.2	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	67,713	67,552	69,887	75,617	71,720	88,118	78,263	80,255	77,872	77,153	79,697	75,452	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	-13.0	-3.1	0.7	0.4	5.8	16.3	7.4	8.8	2.6	-2.5	1.7	62.6	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	79.3	69.9	70.4	73.6	70.5	71.8	71.7	79.5	69.3	67.9	68.7	62.6	73.4
[関西]マンション契約率(原数値)	70.9	67.1	72.7	74.2	75.2	74.8	75.1	79.4	67.9	68.6	70.2	59.6	67.1
[全国]マンション契約率(季節調整値)	69.5	74.5	75.2	74.5	72.1	75.4	73.6	76.6	72.3	79.7	80.6	67.3	60.9
[全国]マンション契約率(原数値)	74.9	74.5	79.6	75.5	71.1	78.7	83.7	74.3	66.0	68.8	82.1	64.8	58.6
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	70.6	64.4	112.4	263.4	127.6	200.4	134.6	103.2	128.6	123.0	85.4	97.3	64.4
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-25.1	-18.3	-14.9	40.9	-26.5	6.4	-18.2	-11.6	-13.4	-18.2	-3.9	0.1	-8.8
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	670.8	712.2	1,275.5	1,836.1	1,129.4	1,556.4	1,463.2	1,113.2	1,246.1	1,253.0	872.0	808.6	653.5
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-13.7	2.3	-12.4	4.4	-14.0	-1.8	-10.1	-1.3	-10.9	-4.8	3.3	-9.6	-2.6
[関西]建設工事(総合、10億円)	600.8	584.1	573.7	467.9	467.5	487.0	500.3	507.4	521.0	540.7	561.0	578.1	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	1.4	-0.2	1.0	5.8	3.8	5.4	5.2	0.2	-2.4	-2.8	-4.6	-5.2	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,611.0	4,510.3	4,520.2	3,632.1	3,549.4	3,727.0	3,934.5	4,195.9	4,402.8	4,642.3	4,712.0	4,732.5	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	-1.3	-2.1	-0.7	3.4	3.3	2.5	5.2	4.1	1.6	2.6	-0.1	-2.1	UN
[関西]建設工事(公共工事、10億円)	2,188.1	2,127.4	2,140.9	1,445.8	1,383.9	1,454.4	1,550.8	1,717.3	1,865.7	2,067.3	2,132.5	2,160.4	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	3.6	0.2	0.8	4.9	6.4	3.1	4.4	0.8	-3.5	-1.5	-5.1	-7.8	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	110.5	105.9	106.5	102.1	100.9	102.6	102.8	100.4	101.6	104.1	102.5	99.5	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	8.2	-4.2	0.6	-4.1	-1.2	1.7	0.2	-2.3	1.2	1.3	-1.5	-2.7	UN
[関西]出荷指数(原数値、前年同月比%)	1.8	-0.7	0.3	-0.6	-4.8	0.0	-0.4	0.1	1.0	-4.5	0.0	-3.4	UN
[関西]在庫指数(原数値、前年同月比%)	0.8	2.2	2.8	1.9	0.3	0.9	0.5	-0.3	0.2	0.9	0.0	1.0	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、10年=100)	109.0	103.6	102.9	100.7	98.8	100.0	100.5	98.7	100.6	102.1	99.4	97.9	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、前月比)	7.6	-5.0	-0.7	-2.1	-1.9	1.2	0.5	-1.8	1.9	0.5	-2.6	-1.3	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、10年=100)	116.2	117.4	116.5	116.7	116.9	117.6	119.0	118.0	118.4	118.1	118.6	117.6	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.2	1.0	-0.8	0.2	0.2	0.6	1.2	-0.8	0.3	-0.4	0.4	-0.6	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	102.1	98.9	98.1	99.3	97.2	98.3	97.5	96.3	97.4	98.8	97.9	96.2	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	4.1	-3.1	-0.8	1.2	-2.1	1.1	-0.8	-1.2	1.1	1.4	-0.9	-1.7	UN
[全国]出荷指数(原数値、前年同月比%)	-2.1	-2.9	-2.3	0.2	-3.2	1.8	-0.4	0.6	-1.5	-0.8	0.0	-2.5	UN
[全国]在庫指数(原数値、前年同月比%)	5.6	7.0	6.2	6.6	3.9	4.0	-0.8	2.1	2.1	0.2	0.0	0.0	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、10年=100)	102.4	97.9	97.3	97.9	96.0	96.6	96.2	95.5	96.8	98.8	96.4	94.7	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、前月比)	5.5	-4.4	-0.6	0.6	-1.9	0.6	-0.4	-0.7	1.4	2.1	-2.4	-1.8	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、10年=100)	111.8	113.0	113.4	113.8	112.9	114.6	113.7	114.0	113.6	111.4	111.9	112.3	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.4	1.1	0.4	0.4	-0.8	1.5	-0.8	0.3	-0.4	-1.9	0.4	0.4	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.8	0.5	0.0	-0.5	0.3	-1.5	0.7	0.7	1.1	-0.6	UN	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	0.6	0.3	0.2	-0.9	-0.1	-1.1	0.9	0.6	1.2	-0.6	-1.1	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.6	0.1	0.0	0.7	0.7	-2.5	0.9	0.4	0.4	0.7	0.0	0.1	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	4.0	3.8	3.3	3.5	3.8	4.1	4.3	4.4	4.7	3.5	3.5	3.6	UN
[関西]完全失業率(原数値)	4.2	4.0	3.6	3.5	3.7	3.9	4.3	4.4	4.5	3.6	3.4	3.3	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.1	3.3	3.3	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.72	1.58	1.69	1.71	1.69	1.70	1.72	1.73	1.8	1.7	1.8	1.9	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83	1.85	1.9	1.8	1.9	1.9	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.06	1.06	1.06	1.08	1.10	1.10	1.11	1.13	1.2	1.2	1.2	1.2	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.2	1.2	1.3	1.3	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	-76.0	-37.6	201.1	114.9	107.8	134.0	7.8	65.0	127.5	100.8	-27.7	167.5	167.5
[関西]輸出(10億円)	1,304.8	1,242.4	1,459.2	1,382.7	1,264.3	1,383.4	1,374.6	1,299.4	1,386.8	1,398.2	1,237.0	1,338.7	1,338.7
[関西]輸出(前年同月比%)	20.0	2.5	7.9	5.3	2.7	7.3	4.9	2.0	2.8	-1.9	-6.5	-10.8	-10.8
[関西]輸入(10億円)	1,380.8	1,280.0	1,258.1	1,267.8	1,156.6	1,249.4	1,366.8	1,234.4	1,259.4	1,297.3	1,264.7	1,171.1	1,171.1
[関西]輸入(前年同月比%)	-10.9	10.2	-14.1	-4.2	-8.1	-4.8	-0.5	0.4	-11.0	-8.8	-6.0	-19.3	-19.3

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

(注) 『Kansai Economic Insight Monthly』 No.34より引用